

三三年度経済白書の研究（下）

高橋，正雄

<https://doi.org/10.15017/4362472>

出版情報：経済學研究. 24 (4), pp.45-61, 1959-03-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



三三年度 經濟白書の研究 (下)

高橋 正雄 著

はし が き

一 世界經濟のなかの日本經濟

(一) 戦後世界經濟の成長 (以上第二十四卷第二号)

(二) 日本經濟の國際的地位 (以下本号)

二 景氣變動

三 經濟政策の問題

二 日本經濟の國際的地位

前節で見たような戦後の世界經濟のなかで日本經濟はどんな地位を占めているだろうか。

白書は、われわれが前項で紹介し批判したような見解を述べた後、「戦後日本經濟の姿貌」という項で「以上のような物心両面の種々の現象を合わせて、世界における資本主義の新しい傾向というならば、わが國經濟においても、戦後の著しい成長を支えた要因が、この動向によく符合していたことは明らかである」といい、「速かだつた戦後世界經濟の成長」

の項に対応させて、技術革新、消費購買力の増進、国家の經濟への介入を「戦後の著しい成長」の原因または要因としてあげている。

この三つについてはすでに触れたのでとくに改めていうことはないが、白書は、技術革新が著しいことの一つの要因として「財閥解体による企業競争の激化」をあげている。消費購買力の増進についてはつぎのように述べている。

「……投資における財閥解体の影響と同じく、終戦直後における民主化政策の効果が大きい。民主化政策には三本の柱があつた。財閥解体と土地制度の改革、労働組合の育成がこれである。小作地の解放によつて農村の小作料は激減して戦前農業支出の三割に達していたものがわずか一割弱となつている。また労働組合の発達によつて組合数および組合員の数は飛躍的に増加し組織率も大幅に上昇した。このことが賃上げ圧力を生み、不況に際しての人員整理や賃下げを妨げる働きをしている」(三八ページ)

最後に、国家の介入については、つぎのように述べている。

「……戦後わが国においても国が産業資金を供給し、また税制面の操作によつて、設備の復旧、近代化を促進したことは周知のことである。たとえば終戦以来財政が民間企業に供給した産業資金を現在価額に換算すれば、一兆三千億円に達すると推定され、民間設備資金外部供給額の約三割に当つている。

……

「……農村が景気後退の影響を深刻に受けなくなった有力な理由も国の支えにある。昭和初年の井上デフレのとき

には最大の被害者は農村であつた。昭和五年豊作のために、半年の間に米価は約四割下落し、農民はいわゆる豊作貧乏に陥つた。……

「戦後においてはなぜこのような循環が生じないのか。それは主として農産物の価格が政府施策によつて支持されているためである。直接統制を受けている米はいうに及ばず、麦、繭、菜種、甘藷などに至るまで農業収入の七割までは政府の価格支持と安定政策に支えられているのである」(三八—四〇ページ)

すでに前項で述べたことの繰返しになるが、需要が十分でなくては経済の安定と成長は得られない。しかし経済成長のためには消費需要ではなくて投資需要の方が重要である。経済成長と消費購買力の増大とを因果の関係におくならば、消費購買力の増大にもかかわらず経済成長があつたというべきで、前者が原因であつて後者が結果だというふうに論ずべきではない。なお、これらの点についてはこれ以上くどくいわないが、「戦後日本経済の変貌」を明かにするには、植民地の喪失ということ、海外市場の変化ということ、インフレーションということ、アメリカからの「援助」または「特需」ということに触れるべきであろう。経済成長にせよ景気変動にせよ、経済の動きに対してはこれらのことはいずれも重要で密接な関係を持つているはずだからである。

要するに、ここで詳しく論ずる余裕がないが、それ自体いろいろの点で甚だしく変化した日本経済が同じく甚だしく変化した世界経済のなかでどういう位置に置かれているかということにつき、白書では十分な考察が払われていないといわねばならない。

二 景 気 変 動

三三年度経済白書の主な課題は、いうまでもなく、三三年度日本経済の分析である。白書はいう、「世の中の多くの人々は、昨年以来の急激な景気転換について、おそらくつぎのような疑問を抱いているのではないだろうか。神武景気は何故急速に潰え去つたのか。輸入は何故激減して、しかも経済活動に支障がないのか。以下報告書は右のような世の疑問に一つ一つ答えてゆきたい」(二ページ)

こういつておいて白書は三三年度の景気転換の特色として、第一に、「そのスピードが意想外に速かであつたこと」、第二、それが「在庫調整による景気後退(インベントリー・リセッション)」であつたこと、第三に、「社会的な影響がまままでのところは比較的軽微にすんでいること」をあげている。

第一と第三の点はしばらく問わないで、第二の点について報告を聞くことにしよう。

「そもそも一国経済の生産する物資・サービスに対する購買力はつぎの四種に分類される。すなわち個人消費、中央および地方財政の購買力、輸出および民間投資がこれである。民間投資はさらにこれを細分して、住宅建築、設備投資および在庫投資に分けるのが普通である。これらの購買力のうち、在庫投資以外の需要においては物資・サービスがその場において『消費』されるが、在庫投資はやや越ぎを異にする。すなわち、ちようど貯水池のように一時品物をストックしておいて、また吐きだし、実際の『消費』はほかの部面に流れていつてから行われるわけだ」(四一五ページ)

ここまで読んだだけで気になることがいくつもある。その一は、「一国経済の生産する物資・サービス」というのは「一国において供給される物資・サービス」というべきであるということ。その理由は、学校教科書的な意味で自立封鎖的な国民経済を扱う場合であるが、世界経済の一環としての国民経済を論ずる場合には輸入のことも考慮に入れるべきであり、とくに三二年度の日本経済では「輸入の激減」が大きな役割を演じているはずだからである。しかもこの引用文には輸出需要までが考えられているのだからなおさらである。したがってここは「一国において供給される物資・サービス」といい直した方がいい。その二は、「民間投資」の意味が明確でないこと。個人の住宅建築のことは論外におくとして、企業が購買力を支出することを——労働力買入れのためのそれは除いて——すべて投資と考えているかのようでもあり、国民経済全体としての「残高」にあたるものだけをそう呼んでいるかのようでもある。私がかここでいわんとしていることをハッキリさせるために——私自身十分に考え抜いているとはいえないのであるが——次のように述べてみよう。ある国民経済が単一の企業、いわゆる国民的ユニバーサル・カルテルによつて営まれているとしよう。この国ではこの企業以外に存在する「経済主体」は税金を購買力として持つている中央および地方の政府、株式に対する配当を購買力として持つている株主、そして労働力と交換に賃金という購買力を持つている「労働者」——社長以下重役も含まれているが——の三者だけである。いずれも消費手段の買手として現われる。また、だれもが貯蓄しないことにしよう。さらにまたこの企業は経済拡大のための「留保」はしないということにしよう。つまり単純再生産の場合を想定するわけである。この企業が一年の始に賃金として支出すべき二〇〇の貨幣、一〇〇の流動資本、四〇〇の固定資本を持つて生産をス

タートさせたとし、一年間を通算して二〇〇の賃金を支払い、一〇〇の税金を納め、一〇〇の配当を支払つたとしよう。年末に企業の手許にあるものは、いうまでもなく、年初と同じである。すなわち流動資本一〇〇、固定資本四〇〇である。この場合、いわゆる国民所得は四〇〇である。すなわち $200 + 100 + 100 = 400$ である。いわゆる国民生産物はいくらだろうか。固定資本の消耗分が八〇だとすれば、そしてそれだけを計上するとすれば四八〇である。流動資本も考慮するとすれば、さらに一〇〇加わるから五八〇となる。私は、年初にあつて年間に消費された流動資本分と年間に消費した固定資本分とを国民所得に加えた合計をもつて国民生産物とした方がいいと思うが、一般には必ずしもそうではない。右の流動資本分は計上しないようである。「生産」されたモノとして計上されないから、「消費」されるものとしても計上されず、したがつてこういう考え方に立つて国民生産物論や国民所得論を展開しても計数上の食い違いは生じないわけであるが、そういう展開の仕方が正しいかという点については私は疑問を持つてゐる。流動資本分を計上しないで、固定資本分だけを計上するのは、個別企業の立場からは合理的であるかも知れないが、国民経済を全体として考察する場合にはどうであろうか。どこかの企業では貨幣が減価償却資金として積み立てられてゐるであろうが、それに相当する固定資本はどこかで生産され、どこかの企業で稼働しているはずだからである。さもなければ国民経済全体の円満な運行は不可能だからである。その点は、すなわち年初にあつたものが年末にも再現されてまたは更生されてあるべきだという点は、流動資本の場合も同じことである。国民経済を全体として考察するのは、一つには、その国が所有するまたは使用する生産力——生産手段と労働力——によつてどれだけの国民生産物が生産されたかを明かにするためである。この場合に

は、一年間に使用される流動資本が固定資本と同様に国民生産物のなかに算入されていくべきである。それが理論的な態度といふべきであろう。この両者を国民生産物から控除することによつて国民所得分が出て来るが、これは、その年の間に附加された人間労働にもあたるわけであり、その分は、社会が持つてゐる物的生産力をそこなうことなしに社会が使用するわけである。階級に別れてゐるにせよ、そうでないにせよ、対抗的な利害關係に立つグループなり個人なりでできてゐる社会では、この国民所得の処理をめぐつてとくに問題が生ずる。階級の対立と抗争を基調とする資本主義社会において、この点が重要な問題となるのは当然のことである。

われわれの例にもどらう。そして白書を読み返してみよう。そこには「一国經濟の生産する物資・サービスに対する購買力は……個人消費、……財政……、輸出および民間投資、……」の四つだといわれていた。輸出はいま考えないことにしよう。われわれのユニバーサル・カルテルが同じ金額の生産物を輸出し輸入してゐると考えればいいからである。また、「労働者」と株主の個人消費も財政需要も自明のこととくに説明を要しないことにしよう。「労働者」は二〇〇、株主は一〇〇、財政は一〇〇をそれぞれ消費財または非生産財の形でわれわれのカルテルから買うだけのことである。では、民間投資はどういうことになるであろうか。ややこしいからここでも住宅建築は考えないとして、固定資本の償却分と流動資本の消費分を回復または補填するための八〇および一〇〇が民間投資にあたるのだろうか。白書にいわれてゐる「一国經濟の生産する物資・サービスに対する購買力」ということを考えれば右のようになるであろう。私がさきに「残高」といつたのは、ここでは、右の八〇とか一〇〇とかということを指していつてゐるのである。

次に、同じくユニバーサル・カルテルという想定をつづけるとし、拡大再生産の場合を考えることにしよう。「労働者」は貯蓄せず、配当が半減されるだけだとしよう。すなわち単純再生産の場合には一〇〇の配当があつたのが、こんどは五〇だけである。そして「留保」された五〇はこのカルテルによつて再生産規模を拡大させるために、株主が購買する消費財としてはなく、生産手段として生産され、これまでの生産手段に追加されることになつたとしよう。計算がややこしくなるから、新しい労働力は必要でなし、流動資本と固定資本の比はこれまでと同じだということにしよう。そうすると、蓄積される五〇、すなわち新投資分または拡大投資分の五〇は、一〇は流動資本の形で、四〇は固定資本の形で既存の資本に追加されることになる。この場合、白書は(一)民間投資分として五〇を計上するだけであろうか。そして、さきの引用文にあつたように、それを分けて四〇の設備投資と一〇の「在庫投資」とするのであるか。または(二)固定資本の消却分に対応する補填投資八〇を加えて、設備投資一二〇、在庫投資一〇とするのであろうか。それともまた(三)流動資本の消費分に対応する補填投資一〇〇をも加えて、設備投資一二〇、在庫投資一一〇とするのであろうか。白書では総投資と純投資が明確に規定されていないので、白書のいわんとしてるところを理解することが困難である。

さきの白書からの引用文について、われわれは「気になることがいくつもある」といつて、「その一」として「一国経済の生産……」を「一国において供給される……」というべきだとし、「その二」として「民間投資」の意味がハッキリしないということを指摘した。そして、その点を明かにするためにユニバーサル・カルテルを想定し、単純再生産と拡大再生産と二つの場合にわけて論じて来た。ここで、「その二」のつづきであるが、「その三」として次のことを考えてみた

いと思う。

それは、ユニバーサル・カルテルの想定を捨てて、多数の企業が存在する国民経済の場合を考えるとしたり、さきの白書の引用文はどういうことになるかという問題である。端的にいえば、「一国経済の生産する財貨・サービスに対する購買力」が、個人世帯と政府と外国から来る需要にもとづくものを別とすれば、民間投資という需要にもとづくものだという言い方は、ユニバーサル・カルテルの場合については一応——それも擬制的に——うなづけるが、多くの企業が存在している場合にはそうではないということである。たとえば農家が生産した小麦は製粉業者に売られ、製粉業者が生産した小麦粉は製パン業者に売られ、製パン業者が生産したパンは「労働者」なり株主なりの個人消費者に売られる。一つの国民経済の国民生産物を取り扱う場合には、年初にあつた小麦分を計上するだけであつて、小麦粉は考えず、もつと一般的な言い方をすれば、「中間生産物」を考慮に入れず、あとは附加価値と固定資本償却分だけを加えればいいのであるが、国民経済の流れを考察する場合にはそれでは不十分である。なぜなら、そういう考察方法は「流れ」を捨象し、そういう流れの「残高」だけを対象とすることになるが、その流れを分析することこそ年次経済報告の課題であるはずだからである。「残高」は「流れ」との関連においてこそ十分に解明されるはずだからである。さきの引用文だけを根拠としてそう結論するのは早すぎるから、ここでは、白書においては「流れ」と「残高」が必ずしもハッキリ区別され綜合されていないのではないかということを疑問として述べるだけにしておこう。

その四として私がいいたいことは、さきの引用文の末尾の部分についてである。そこで白書は「これらの購買力のう

ち、在庫投資以外の需要においては物資・サービスがその場面において『消費』されるが、在庫投資はやや趣を異にする。すなわち、ちょうど貯水池のように一時品物をストックしておいて、また吐きだし、実際の『消費』はほかの部に流れていつてから行われるわけだ」といつているが、これは、いつたい、何をいわんとしているのだろうか。財貨・サービスを購買する主体として個人と政府と企業とがあり、そして企業は、まず、設備投資を行うだけの主体としてあげられている。物資・サービスが「その場面において『消費』される」というのは、そして消費という文字にわざわざ『』をつけているのは、政府や個人はそれを最終的に消費するが、企業の場合は生産的に、すなわち、やがて商品を生産するため消費するという意味だということをおわしているのである。それはそれでいいが、それなら在庫投資はそうではないのかという問題が起つて来る。もし在庫投資を、「企業が流動資本に対して購買力を支出すること」という意味に解するならば、そして現に白書は「一国經濟の生産する財貨・サービスに対する購買力」といつているのだからそう解すべきであるが、それならば、在庫投資もまた設備投資と同じように「その場面において『消費』さるべきものだ」ということになるはずである。それなのに白書は「在庫投資はやや趣を異にする。すなわち貯水池のように一時品物をストックしておいて、また吐きだし、実際の『消費』はほかの部に流れていつてから行われるわけだ」といつている。これで見ると、白書のいう在庫投資というのは、商業資本や産業資本が販売するために持つている商品資本を意味することになる。三三年度の日本經濟を理解するためにはこの種の「在庫投資」を、そしてさらに国内で生産された商品資本の「在庫投資」と輸入された商品資本の「在庫投資」とにわけて考察することが必要であるが、したがつて白書が右のように場

合の心理的な事情は理解できるが、「在庫投資」のこのような扱い方はいわゆる国民生産物論を展開する場合には許されないであろう。国民生産物論は、ある年度の始めにおける生産手段の数量とその固定資本と流動資本との配分事情が年度の始めにどうなっているかを、個人や政府の消費分の異動とともに、いわば靜的に、私が使つて来た言葉にしたがえば「残高」として扱うべきものだからである。供給者としての商業資本や産業資本が持つている商品資本〔白書がここでいう「在庫投資」〕は需要者としての産業資本家によつて「消費」さるべきものとして、そのために配分されたものとして扱われるべきである。しかし私がこういうと、白書の人々は「自分たちは国民生産物論を展開しているのではない。高橋の『流れ』を分析しているのだ」というかも知れない。私はそれに対して「それならそれでいい。ただし、それならば国民生産物論的な手法を使うべきではない」というだけである。

ここで白書のいう「在庫投資」とは何かということが問題となつて来る。いまそれについて白書がいつているところを拾つてみると次のようである。さきの引用文が含まれているパラグラフは次のようになつてゐる。

「景氣の」反落要因となつた最大のものは、引締以前における在庫の仕入れすぎである。過大な在庫蓄積は急激な反動をもたらし、現在までの景氣下降がほとんど在庫投資の崩落によつてもたらされてゐるといつても過言でない。……

……」（四ページ、傍点は高橋）

「在庫の仕入れすぎ」となつてゐるところから考えると、商業資本が国内商品または外国商品を買入れすぎたということのようである。つまり再販売をねらつて購買したものについていつてゐるのである。ここでは、資本が、いうまでもなく

商業資本が、利潤をあげようとして商品購買のために支出されることが、「投資」として扱われている。それは、さきの引用文に「一國經濟の生産する物資・サービスに対する購買力……民間投資……設備投資および在庫投資にわけ……」とあつたことから明かである。「投資」という概念をこういう意味に使うのは、使う人の自由であるが、私は、そういう意味でならばわざわざ投資といわないで仕入れとか購買とかいつたらいいではないかと言いたい。「在庫投資」という概念は國民總生産論を展開する時は、國民經濟計算のバランスを合せるために必要でもあり有用でもあるが、それには「一応そう名づけておくのだ」という約束がついているはずである。たとえばある年に恐慌があり、供給された商品が商業資本や産業資本のもとで売れないで残つている場合も「在庫投資」が増加したことになるであろう。そしてそれは全体としての經濟規模の縮小と同時に起るであろう。また經濟規模が全体として拡大しつつある時に「在庫投資」が増大することもあるであろう。だから國民總生産論での「在庫投資」を景氣變動における「投資」と一しよにして扱う場合には両者の異同を十分に注意しておくことが必要である。

いままで私は白書のいう「在庫の仕入れ」を商業資本が再販売のために商品を仕入れることと解釈して来たが、これを産業資本が原料を仕入れることも含むものと解釈してもいい。右に私が述べて来たことは大体においてあてはまるであらう。

さきの引用文にもどらう。そこには「在庫の仕入れすぎ」とか「過大な在庫蓄積」とかという句があつた。「すぎ」と「過大な」の傍点は私のものであるが、いつたい、在庫がすぎであり、過大であるというのは何に對していわれているの

であらうか。三二年度の景気転換ではその点が最も重要であると思われるのに、白書はそのことを明確に意識していないかのようである。「引締政策がとられたのが景気の爛熟期であつた」とか、「引締以前に経済の実体の中に下降を促す要因が部分的ながら醸しだされていた」（四ページ）とかといわれているが、それが何を指しているのか必ずしも明かでない。その点を明かにするかのように、さきの引用文には「景気の反落要因となつた最大のものとは引締以前における在庫の仕入れすぎである。……」といわれているが、すぐ右で述べたように「仕入れすぎ」とはどういう意味かということが明かにされていないのである。その点が明かにされないと、「在庫の仕入れすぎ」という事態が景気反落の原因であるか結果であるか、あるいはその随伴現象であるかがハッキリして来ないのである。

いままでは「在庫」というのは企業により「仕入れられるもの」「購買されるもの」という意味に解されて来たが、白書では、これと反対に「企業によつて生産されるもの、供給されるもの、販売されるもの」という意味で使われている場合もある。白書が「メーカーの製品、仕掛品、原材料」をも同じく在庫投資と呼んでいることからそれがわかるのであるが、こうなると、白書のいう在庫または在庫投資というのは、さきの引用文にあつたような「ちようど貯水池のように一時品物をストックしておいて、また吐きだし、実際の『消費』はほかの面に流れていつてから行われるのだ」というのとちがつていると言わざるを得ない。なぜなら、これらのものが消費——生産的消費であるが——されるのは「ほかの部面」においてではなく、ストックされている部面、つまりメーカーの生産現場においてだからである。こうして白書がその重大性を強調している「在庫投資」の本体がはなはだ捕えにくいのである。

いままでやつて来たようにして白書のいうことを一々紹介し、それについて私の見解を述べていくのではいたずらに長くなるだけである。紙面の都合もあるから、右のようなやり方は以上でやめ、私の積極的な考え方を述べてみることにしよう。

ある國民經濟が好景氣から恐慌または不況に転ずる場合にいろいろある。第一に、その國の生産力は個々の企業に配分されているわけであるが、それぞれの企業が固定資本と流動資本と、そしてもちろん労働力とを十分に与えられており、それらを結合して商品を生産し、供給したのに、それが全部または部分的に販売不能におちいつた結果として景氣が反落する場合がある。一般的過剰生産による恐慌または不況がそれである。学校教科書において扱われるのはこの場合が多いのではなからうか。次に、第二に、ある産業部門または企業において、生産・供給することなしに非常に多くの生産力が必要・消費された結果、すなわち懷妊期間が長い投資が行われた結果、生産力の配分のバランスが破れ、どの部門かが生産統行不能におちいり、それが波及して景氣が転落する場合である。巨額な生産力を必要とする新しい産業部門が生れた時に起りうる場合である。いい例ではないが、いわゆる低開發國があまりに野心的な建設計画を突行する過程において起りうる場合である。第三に、右の第二の場合の系といつてもいいが、右のような矛盾が世界經濟との關係で起る場合である。一國の生産力は物的にいえば、天然資源を別とすれば、生産手段の總量と世界貨幣の現在高である。世界貨幣の現在高の全部ではなくて、そのうちの可処分額といふべきであらう。この生産手段と可処分世界貨幣の合計であるその國の生産力がそれぞれ独自の判断で運営される多数の企業によつて分有されている。その國の經濟が安定しつつ成長していくた

めには右の生産力が全体として需要・供給の均衡が保されるように使用されねばならないが、それにはいわゆる国際均衡が保たれるということも条件である。どんな事情からにせよ、その国の世界経済への依存度が、端的にいつて輸入が、過大になつて、右の可処分世界貨幣の現在高を超過するようになれば、景気は転換せざるを得ないのである。世界経済からはそれ以上に生産力の補給を仰ぐことができないのに、その補給がなくてはその国の経済が前進不可能だとすれば、どこかに破綻が生じ、それが波及すれば、景気は反落せざるを得ないはずだからである。

私は、三三年度の景気転換は基本的にはこの第三の場合にあたるのではないかと思う。ずつと始に引用したように、白書は「世の中の多くの人々は、昨年以来の急激な景気転換について、おそらくつぎのような疑問を抱いているのではないだろうか。神武景気は何故急速に潰え去つたのか……」といい、それに対する答として、これまたすでにいくども引用したように「反落原因となつた最大のものは、引締以前における在庫の仕入れすぎである。過大な在庫蓄積は急激な反動をもたらし……」といつてゐる。しかし、すでに指摘したように、「すぎ」といい「過大」といつても何に對するすぎであり、過大であるかが明かにされていないのである。景気転換が起つたのは、生産設備能力が需要に對し生産過剰をもたらし、過大に過大だという意味で過剰投資が行われたからであろうか。部分的にはそれがあつたが、全般的にはそうでなかつたと思う。一般的に生産能力の過剰が問題となつたのは景気転換が起つてからのことである。では「在庫の仕入れすぎ」といふのを、需要に對する供給過剰という意味に解釈できないだろうか。できないと思う。もしそういう解釈ができるような事態であつたならば、輸入は可処分世界貨幣の量を超えるほどに増加しなかつたはずだからである。だから、「在庫

の仕入れすぎ」とか「過大な在庫蓄積」というのは、需要に対してではなくて、世界貨幣の手持高の危機をもちすほどに過大な輸入、商品の仕入れすぎがあつたという意味に解さるべきである。

要するに、原理的には資本主義經濟に内在する矛盾である「生産の社会的関係と生産力の私的所有の対立」の現われであるが、それが、具体的に三三年度の日本經濟の景氣轉換の場合は、世界經濟との関連において、世界貨幣の存在高が少なすぎるころまで減少するという形で起つたのである。そういう意味で三三年度の景氣轉換の「最大の要因」は輸入のいきすぎ、または過大輸入にあるというべきであろう。單純平明にそういつておいて、あとは、そうなる過程を日本經濟の「流れ」に即して分析すればいいのである。また、右の手持世界貨幣の危機に対する方策として引締政策がとられてから以後の過程についても同じく「流れ」に即して分析すればいいのである。白書には、理論的にいつて、あるものが多すぎ、あるものが少なすぎるのではなからうか。

三 經濟政策の問題

白書は総説四の「安定的成長へのプログラム」という節で「日本經濟の現局面」や「景氣対策のあり方」や「景氣變動にそなえて」何をなすべきかを論じている。

それを、私なりに整理していえば、「投資を計画化」するということに帰するが、いわゆる自由企業制を主張し、守ろうとしている現在の政府の報告書として当然のことながら、ただそういうことがいわれているだけである。「事物の論理」

に強制されてそういつているだけのようである。「わが国の景気対策はつねに国際均衡と国内均衡のジレンマに直面する。」「……政府が景気政策の武器庫を充実して、その発動のタイミングを誤らないことである。そのためには景気調整策を高度化するとともに、国際収支変動の動因となつている投資を計画化することが不可欠となる。イギリスにおいては政府投資と民間投資を総合して調整する機関をもつているといわれるが、わが国においても政府投資と民間投資の割合、基礎部門投資の比重など投資計画の大枠が決定されてはじめて景気調整の基礎が明確にならう」(五三ページ)

問題はこれを具体的にどう処理するかということである。

「投資」は「国際収支変動の動因」であるだけではない。「生産力の使い方」という意味に解すれば、それは、一切の経済問題の解決の能不能、難易、解決の程度と態様を決するものである。投資の計画化とは、生産諸力を社会的有機的に均衡させようとすることである。しかし、「投資の計画化」という目標がきまつたとしても、多くの企業の独自の判断と行動によつて生産力が運営されている自由企業制資本主義において、それがどうすれば実現可能であるかが問題である。私がこの稿の始に白書が、単にジャーナリズムの世界だけでなく、議会で取りあげらるべきことを主張したのは、それによつてこの問題が国民的規模において取りあげられるようになることを希望するからである。

以上